

松木 薫さん(九州学院高校出身)

スペイン留学中の1980年に北朝鮮によって拉致される。

増元るみ子さん(お姉さまが本県在住)

1978年の8月12日、鹿児島県の吹上浜で北朝鮮によって拉致される。



北朝鮮に拉致された日本人を救う県議の会 会長として

北朝鮮に拉致された日本人を救う県議の会では、毎年、松木薫さんの誕生日6月13日の前後、増元るみ子さんが拉致された1978年の8月12日に因み8月12日前後、横田めぐみさんが拉致された1977年の11月15日に因み11月15日前後に、拉致被害者のご家族や救う会の皆様と街頭署名活動を行っています。

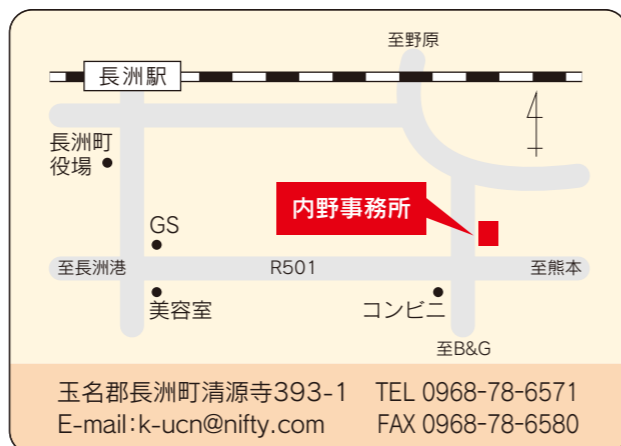
国家の主権と人権に関わる拉致の実態と私たちの身近にも拉致被害者とそのご家族がいらっしゃる事、その拉致被害者のご家族の方々が長い間どれだけ苦しんでこられているか、その被害者と家族に私たち自身がなっていた可能性もあったのだ、といったこと等を広く県民の皆様にお伝えしています。多くの国民の強い決意を背に、国が強力に国際社会に働きかけることが解決に繋がると、私は信じています。

現在の主な役職等

- 自民党熊本第二選挙区支部幹事長
- 熊本県議会厚生常任委員会委員
- 有明海自動車航送船組合議会議長
- 北朝鮮に拉致された日本人を救う熊本県議会議員の会会長
- 熊本県議会有明海・八代海再生及びゼロカーボン社会推進特別委員会委員長
- 学校法人玉名学園評議員
- 熊本県レスリング協会会長
- 熊本県ラグビーフットボール協会参与



お読みでない方はお知らせ下さい。直ぐにお届けします!



熊本県議会議員 内野 幸喜

県議会通信

第13号
令和4年
8月15日
発行



ご挨拶

県議会議員 内野 幸喜

残夏の候、皆様におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。また、日頃より心温まるご指導とご支援を頂き、心より感謝を申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症は、国内初確認から二年半以上が経過しました。次々と変異し、オミクロン株B A・5となっている現在、第七波となって陽性者数も急増しています。県民の生命と健康を懸命に守って頂いている医療従事者、保健所の皆様をはじめとする多くの方々に心から感謝を申し上げます。

今後も検査体制の充実や入院病床数の更なる確保、保健所機能の維持等、県と一体となって新型コロナウイルス感染症対策に取り組んで参ります。

また、新型コロナウイルス感染症には誰もがいつでも感染する可能性があります。感染された方やそのご家族、職場関係の方々等にも責任はありません。誹謗、中傷等は絶対に行わないようお願い致します。

ところで、今号の県議会通信では、六月定例県議会において行った一般質問の概要を掲載しています。ご一読頂ければ幸いです。

最後になりましたが、ご指導とご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

熊本県では新型コロナウイルス感染症に対する無料検査を行っています

感染拡大傾向時の一般検査事業

感染拡大の傾向等がみられる場合に、県知事の判断により、**無症状の県民**を対象に、特措法第24条第9号等に基づき、検査の受検を要請し、要請に応じた県民に対して実施する検査を無料とします。



【留意事項】

- 検査の受付時にご本人確認をさせていただきます。身分証明書等をご持参ください。
- 無料検査は、**無症状の方**が対象です。発熱等の症状がある場合は、かかりつけ医や最寄りの医療機関など、身近な医療機関に必ず電話連絡の上、受診してください。

症状はないが、感染に不安を感じる方

県の登録を受けた検査機関等において無料検査が受けられる(熊本県民に限る)ため、検査を受けてください。なお、無料検査は当面の間継続することとしています。

詳細や最新情報についてはこちらからご確認ください▶



6 月定例会で一般質問 令和4年6月13日

1 TSMC進出に伴う 熊本台湾事務所の開設

質問 TSMCの本県進出を、台湾との積極的な交流促進につなげるため、熊本台湾事務所を開設すべきと考える。事務所開設で、信頼関係の強化と交流拡大が図られる。台湾との交流は、知事就任以降拡充・拡大し、日中国交正常化以降の本県知事としての訪問は蒲島知事一人で、2013年初訪台後、高雄市との国際交流覚書MOU締結、チャイナエアライン直行便就航など、台湾との交流促進は蒲島県政抜きでは語ることができず、知事4期目の間の台湾事務所開設を願う。県の海外事務所は上海、香港、シンガポールで香港事務所が台湾を管轄、香港は政治的リスクが見受けられ、台湾の方がどう思われるか検討が必要。そこで熊本台湾事務所開設について、知事の考えを尋ねる。

答弁 (知事) TSMC進出は、日本経済の安全保障の一翼を担う県の目標に貢献し、波及効果は大きい。今後、ビジネス交流の活発化、交流人口拡大も期待され、多文化共生のまちづくりも重要。台湾事務所設置は、経済活動の進展、インバウンド、アウトバウンドの回復、行政間の連絡調整の必要性などの観点で踏まえ検討していく。今年度は高雄市と友好交流協定5周年で、熊本地震や台湾東部地震などの際、心の絆も深まった。関係機関と調整し、波及効果の最大化につなげてまい。

2 北朝鮮による拉致問題

質問 今日は本県出身の拉致被害者松木薫さんの69回目の誕生日で、私たち北朝鮮に拉致された日本人を救う熊本県議会議員の会は、この日に家族会と救う会の方々と街頭署名活動を行っている。毎年最後にしたいと思うが今年も行う。松木さんは1980年スペイン留学中に拉致され42年、いまだ帰国は実現できない。2014年、松木さんのお母様が亡くなられ、お姉様が本県在住の増元るみ子さんのお母様、横田めぐみさんのお父様、田口八重子さんのお兄様も亡くなられた。家族や被害者自身の高齢化も進み、全員の即時一括帰国の実現に一刻の猶予もない。政府認定の拉致被害者

17人のうち5人が帰国したのが2002年10月、20年経過した今も12人の帰国は実現していない。被害者と家族に私たちがなったかもしれない可能性を県民に広く伝え、声を国に届けることが解決に繋がる。とりわけ若い世代への周知が求められるが、拉致問題解決に向けた県の取組を知事に尋ねる。

答弁 (知事) 拉致問題は、国家による人権侵害で、絶対に許せない行為であり、北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会を通じ、要望を続けている。一方、県民から声を上げる必要があり、松木さんの出身地、増元さんの御親族がおられる本県の役割は重要。県独自に作成した冊子による周知啓発を進め、毎年、北朝鮮人権侵害問題啓発週間には講演会を開催し、これまで曾我ひとみさんや蓮池薫さんに切実な思いや体験を語っていただいた。また、田口八重子さんの御子息の半生を漫画で描いた電子書籍を活用し、児童生徒の関心や認識を深める。被害者の方が安心して帰られる支援体制を整え、最後のお一人が帰国するまで、断固たる決意で進めてまい。

3 県職員の人材確保

- (1) 公務員の定年引上げに伴う採用方針
- (2) 技術系職員とDX専門職員の確保

質問 (1)令和5年度から定年が引上げられ、令和13年度から65歳定年となるが、定年引上げに伴い新規採用は抑制されるのか。県や県民のために働きたい人が数多くおられ、新規採用が抑制されれば、大きな影響を及ぼす。定年引上げに伴う新規採用の方針に係る国の動向や県の考え、今後の取組を、総務部長に尋ねる。(2)全国で技術系職員の確保が課題で、本県は平成30年度採用から、一般土木と農業土木を総合土木職とし、幅広い知識と柔軟に対応できる人材を育成、統合することで受験者数増加を期待したが、昨年度は予定19人程度に対し、最終合格者11人であった。職員確保が厳しいと、職員1人当たりの業務量が増え、頻発する災害対応等に影響を及ぼすなど大きな課題である。技術系職員の確保、また今年度デジタル戦略局を設置し、DXに精通した専門性の高い職員の確保、育成の考えを、総務部長に尋ねる。

答弁 (総務部長) (1)有為な人材を確保・育成し、継続的に一定数の新規採用を行いたい。人件費の影響や応募状況も踏まえ、採用人数平準

化の在り方を、国等の動向を踏まえ、職員採用の在り方を検討する。(2)技術系職員の確保は喫緊の課題でありインターンシップや現場見学バスツアー等を実施し、確保に取り組む。デジタル戦略局設置に伴い、経験豊富な人材を民間に求め、戦略的DX推進への助言を行うデジタル戦略監、戦略専門員を配置した。また、DX取組の助言や外部人材による研修で、専門職員の確保と人材育成に取り組んでまい。

4 安心して参加できる運動部活動

質問 4月、秀岳館高校サッカー部で部員への暴行が発覚。部員の投稿はSOS意思表示と受け止め、原因究明と再発防止策や取組、生徒へのケア等の支援をお願いしたい。背景として、指導者としての資質と能力、勝利至上主義などが挙げられ、生徒の自主性や個性を尊重し、能力、適性等に応じた適切な指導が求められる。公立中学校の運動部活動は、スポーツ庁が地域移行を提言。県は独自の運動部活動の在り方を検討し、指針を改めて策定するなど、県の考えを発信すべきと考えるが、安心して参加できる運動部活動に向けた県独自の新たな指針策定の考えや今後の取組等を、教育長に尋ねる。

答弁 (教育長) 暴力や体罰は、いかなる場合も決して許されず、今回の事案を踏まえ、不適切な指導や暴力・体罰防止が徹底されるよう研修会を実施する。運動部活動の地域移行に関する検討会議の提言を受け、ガイドライン改定状況等を踏まえ、運動部活動の在り方についても検討する。関係部局や市町村と連携し、生徒や保護者が安心して運動部活動に参加できるよう取り組んでまい。

5 大麻の乱用実態と乱用防止に向けた取組

質問 昨年大麻事犯の検挙人数は5482人と過去最多、2016年の2倍以上で、いかに大麻事犯が増えているかが分かる。20代が2823人と最も多く、20代以下で約7割を占め、若年層の増加が著しい。要因は、違法性の認識の薄さ、好奇心での使用、入手しやすさ等が挙げられる。大麻は違法薬物であり、体や脳に影響が大きいことも判明、依存性の高い違法薬物の使用へつながられることも指摘される。覚醒剤事件の再犯率は6割を超え、違法性や危険性を若い世代を中心に周知啓発し、供給側の徹

底した取締りも必要。大麻の乱用実態と乱用防止に向けた取組を、警察本部長に尋ねる。

答弁 (警察本部長) 大麻事犯の検挙は、平成30年以降増加し、昨年は過去最多56人で30歳未満は75%を占める。背景は警戒心の低下やネット等で入手できる環境と考える。乱用防止に向け、小中高生対象の薬物乱用防止教室や広報車による啓発活動を実施。県内プロスポーツチームと連携したキャンペーン、サイバーパトロールによる違法取引情報の発見、削除、薬物密売組織の壊滅及び末端乱用者の徹底検挙に努める。今後も関係機関と連携し、広報啓発や抑止・検挙活動に取り組む。

6 ツール・ド・九州2023

- (1) 開催見通しと機運の醸成
- (2) 県全体へと効果を波及させる取組

質問 2023年10月、ツール・ド・九州2023が福岡と大分、熊本3県で海外8チーム、国内10チームが参加し、4日間開催される予定である。3日目は阿蘇地域を走り、周回ルートの設定も予定され、実行委員会ではUCI(国際自転車競技連合)認定の国際ロードレースとなるよう申請準備を進めている。最上位のワールドツアークラスはツール・ド・フランスが該当、当レースが目指すのは3番目コンチネンタルシリーズのクラス1で、認定により自転車競技の人気が高い欧州での認知度向上、インバウンドも期待できるが、盛り上がり欠けている。県には阿蘇、天草をはじめ、サイクリングに適した多彩で魅力的な地域があり、積極的な発信で自転車愛好家を引きつけることができる。(1)ツール・ド・九州2023の開催見通しと機運の醸成、(2)開催効果をいかに県全体へと波及させていくのか、観光戦略部長に尋ねる。

答弁 (観光戦略部長) (1)国際ロードレース認定を確信し、8月のジュニア競技者自転車レース、ツアー・オブ・九州をプレ大会と位置づけPRを行う。また10月のツール・ド・九州コースを走るサイクリング大会や自転車試乗体験イベントで機運醸成を図る。(2)サイクリング周遊型旅行商品ディスカバー九州に県内各エリアのコースを組込むよう調整を行い、ツール・ド・九州開催という大きなチャンス、国内外の自転車愛好者の拡大や県内サイクルツーリズムの取組と結びつけ、滞在型、周遊型観光の進展へとつなげてまい。